

## 2024年度市町村普通会計当初予算の概要について

愛知県内54市町村(名古屋市を含む38市14町2村)の普通会計(※1)当初予算概要は、次のとおりです。

### 1 予算規模について(当初予算ベース)〔第1図(P2)参照〕

2024年度の普通会計当初予算の規模は3兆6,027億5,900万円と、2023年度に比べ1,866億8,700万円(5.5%)増加し、過去最大となっている。

#### (1) 歳入

定額減税に伴い個人市町村民税が減少するものの、法人市町村民税の増加により地方税が増加(304億1,100万円増)する上、地方交付税や臨時財政対策債の地方財政措置も増加(地方交付税85億4,100万円増、臨時財政対策債60億1,500万円減)している。また、公共施設等適正管理推進事業債等が増加することによる地方債の増加(679億1,900万円増)や定額減税による個人市町村民税の減収補填に伴う地方特例交付金等(355億8,900万円増)の増加により、歳入は全体として増加している。

#### (2) 歳出

公債費は減少(21億7,900万円減)するものの、定年引上げに伴い2023年度に減少した退職手当が増加すること等により人件費(452億7,100万円増)が増加するほか、扶助費(823億6,700万円増)も増加しており、義務的経費は依然として増加傾向にある。

また、普通建設事業費(854億8,000万円増)も増加することにより、歳出は全体として増加している。

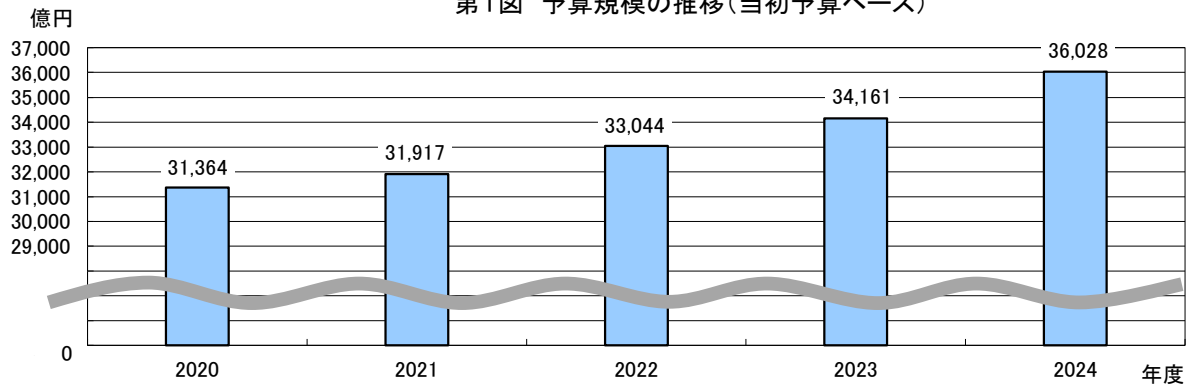
#### 予算規模の状況〔第1表〕

	2024年度	2023年度	増減額	増減率(%)
大都市	1兆4,671億3,800万円	1兆3,958億1,000万円	713億2,800万円	5.1
都市	1兆9,593億6,000万円	1兆8,532億5,500万円	1,061億500万円	5.7
町村	1,762億6,100万円	1,670億700万円	92億5,400万円	5.5
合計	3兆6,027億5,900万円	3兆4,160億7,200万円	1,866億8,700万円	5.5

※ 2023年度は、6市1町1村(瀬戸市、安城市、常滑市、江南市、尾張旭市、豊明市、東栄町、豊根村)については、肉付後の予算の数値を用いている。

※ 2024年度は、2市1町1村(碧南市、豊田市、東郷町、飛島村)が骨格(的)予算を編成している。

第1図 予算規模の推移(当初予算ベース)



〈用語説明〉

**普通会計 (※1)**

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により財政比較や統一的な掌握を可能にするため、地方財政統計上用いられる会計区分(地方自治法等の法律によって規定されているものではない)。

市町村の会計には一般会計の他に多くの特別会計があるが、普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計として取りまとめたものであり、普通会計の中で公営事業会計に関する収支をしている場合、これらは普通会計から除外される。

〔公営事業会計〕…公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計

## 2 歳入について

歳入を、用途が特定されない一般財源(※2)と用途が特定される特定財源(※3)に分類すると、地方税、地方交付税を主な内容とする一般財源は3.6%増加しており、国庫支出金、地方債を主な内容とする特定財源は8.1%増加している。

歳入予算の状況〔第2表〕

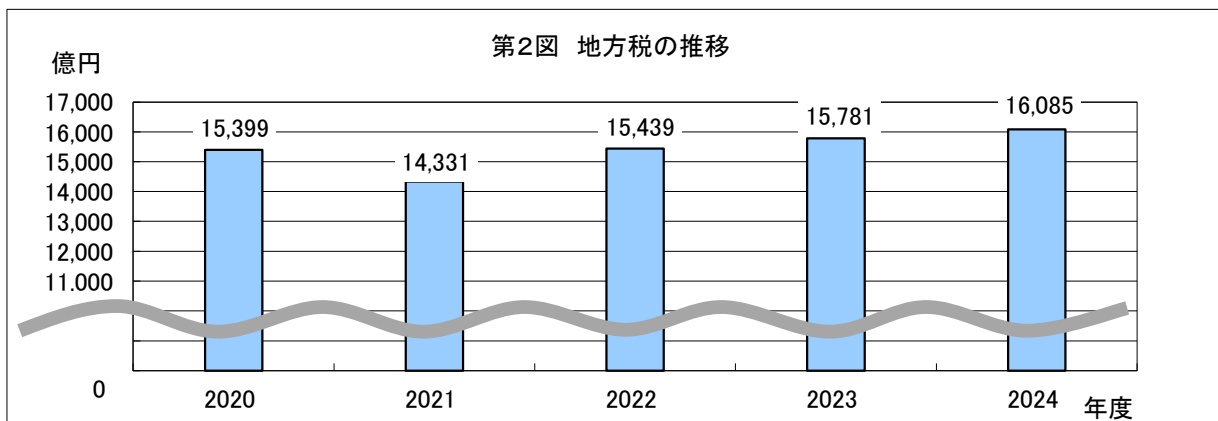
	2024年度		2023年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
○ 地方税	1兆6,084億7,200万円	44.6	1兆5,780億6,100万円	46.2	304億1,100万円	1.9
うち個人市町村民税	5,544億8,800万円	15.4	5,736億7,000万円	16.8	△191億8,200万円	△ 3.3
うち法人市町村民税	1,565億8,500万円	4.3	1,184億1,200万円	3.5	381億7,300万円	32.2
うち固定資産税	6,827億4,700万円	19.0	6,760億1,800万円	19.8	67億2,900万円	1.0
地方交付税	1,078億8,100万円	3.0	993億4,000万円	2.9	85億4,100万円	8.6
うち普通交付税	986億8,900万円	2.7	907億6,900万円	2.7	79億2,000万円	8.7
その他の一般財源	3,241億2,700万円	9.0	2,930億7,400万円	8.6	310億5,300万円	10.6
うち地方譲与税	233億9,700万円	0.6	224億7,100万円	0.7	9億2,600万円	4.1
うち地方消費税交付金	1,825億8,900万円	5.1	1,954億 200万円	5.7	△128億1,300万円	△ 6.6
うち法人事業税交付金	286億 800万円	0.8	252億1,700万円	0.7	33億9,100万円	13.4
うち地方特例交付金等	459億7,700万円	1.3	103億8,800万円	0.3	355億8,900万円	342.6
小計(一般財源)	2兆 404億8,000万円	56.6	1兆9,704億7,500万円	57.7	700億 500万円	3.6
国庫支出金	5,773億6,100万円	16.0	5,349億7,600万円	15.7	423億8,500万円	7.9
県支出金	2,279億8,600万円	6.3	2,428億 800万円	7.1	△148億2,200万円	△ 6.1
地方債	2,781億3,900万円	7.7	2,102億2,000万円	6.2	679億1,900万円	32.3
うち臨時財政対策債	55億5,700万円	0.2	115億7,200万円	0.3	△60億1,500万円	△ 52.0
○ その他の特定財源	4,787億9,300万円	13.3	4,575億9,300万円	13.4	212億 円	4.6
小計(特定財源)	1兆5,622億7,900万円	43.4	1兆4,455億9,700万円	42.3	1,166億8,200万円	8.1
合計	3兆6,027億5,900万円	100.0	3兆4,160億7,200万円	100.0	1,866億8,700万円	5.5
うち自主財源(○印のもの)	2兆 872億6,500万円	57.9	2兆 356億5,400万円	59.6	516億1,100万円	2.5

(注) 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある(以下の表について同じ)。

(1) 一般財源

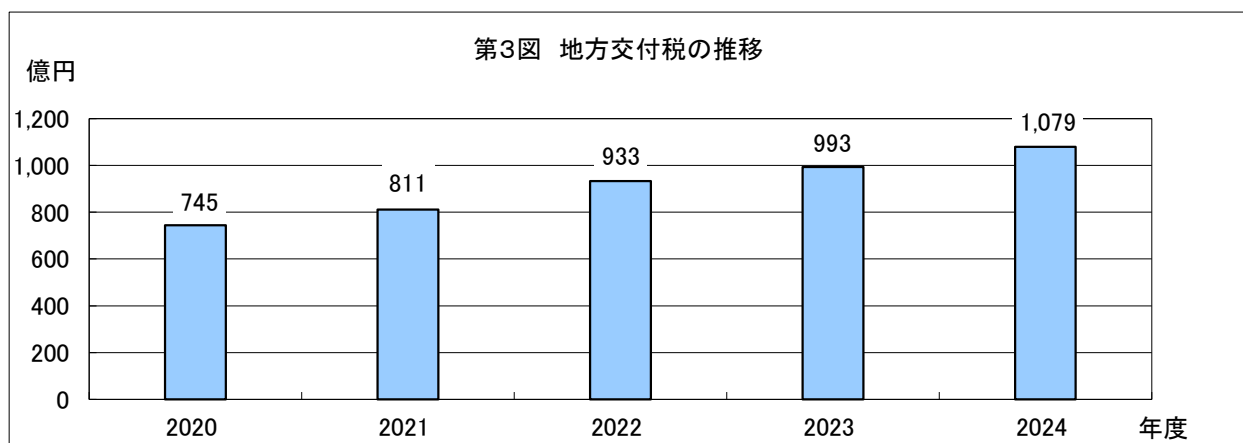
ア 地方税

地方税は1兆6,084億7,200万円で、2023年度に比べ304億1,100万円(1.9%)増加している。これは、定額減税に伴い個人市町村民税が減少したものの、企業収益の回復により法人市町村民税が増加したことによるものである。



イ 地方交付税

地方交付税は1,078億8,100万円で、2023年度に比べ85億4,100万円(8.6%)増加している。これは、普通交付税について、地方税等の増加により財源不足額は減少するものの、社会保障関係費や人件費が増加するほか、臨時財政対策債への振替額が大きく減少することによるものである。



## ウ その他の一般財源

その他の一般財源は3,241億2,700万円で、2023年度に比べ310億5,300万円(10.6%)増加している。これは、定額減税による個人市町村民税の減収補填に伴い地方特例交付金等が増加することによるものである。

## (2) 特定財源

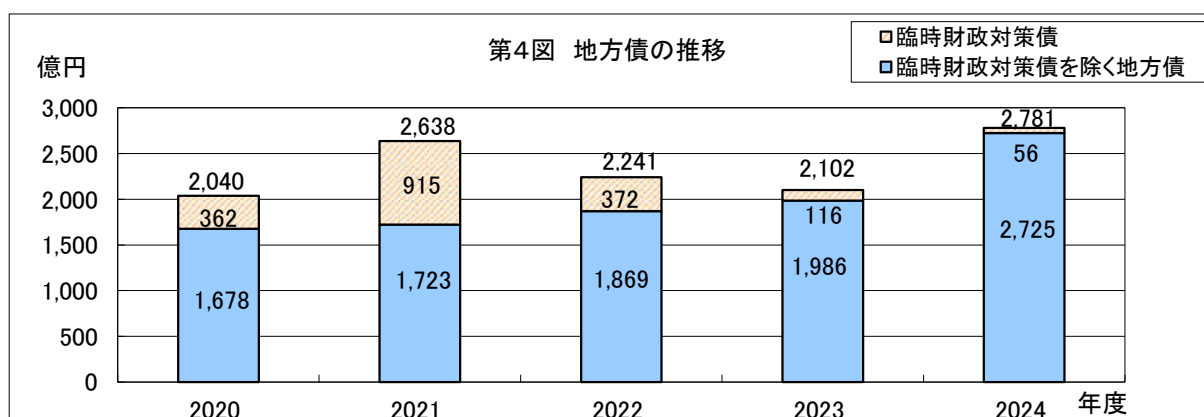
### ア 国庫支出金、県支出金

国庫支出金は5,773億6,100万円で、2023年度に比べ423億8,500万円(7.9%)増加している。これは、子育て支援や障害者支援に係る負担金が増加することによるものである。

県支出金は2,279億8,600万円で、148億2,200万円(6.1%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が減少することによるものである。

### イ 地方債

地方債は2,781億3,900万円で、2023年度に比べ679億1,900万円(32.3%)増加している。これは、臨時財政対策債が減少するものの、公共施設等適正管理推進事業債等が増加することによるものである。



ウ その他の特定財源

その他の特定財源は4,787億9,300万円で、2023年度に比べ212億円(4.6%)増加している。これは、その他特定目的基金からの繰入金の増加等によるものである。

〈用語説明〉

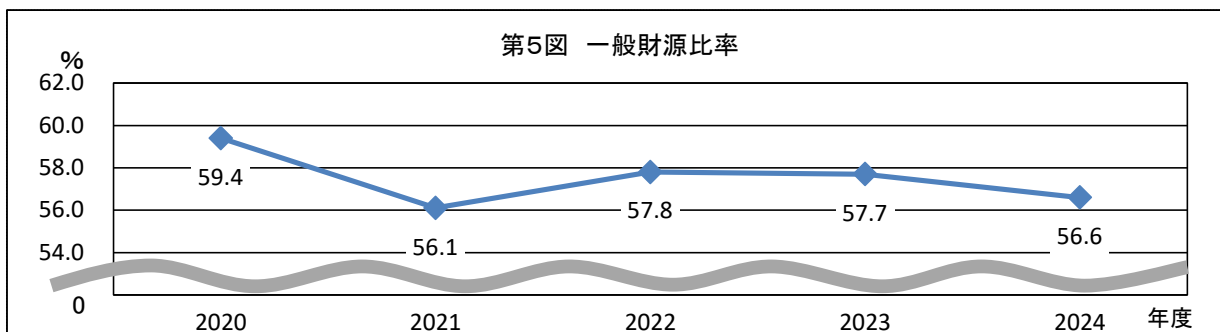
**一般財源（※2）**  
 その用途について何ら制約がない財源で、一般的には地方税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金及び地方特例交付金等とされている。

**特定財源（※3）**  
 財源の用途が特定されている財源で、一般財源以外のものをいう。

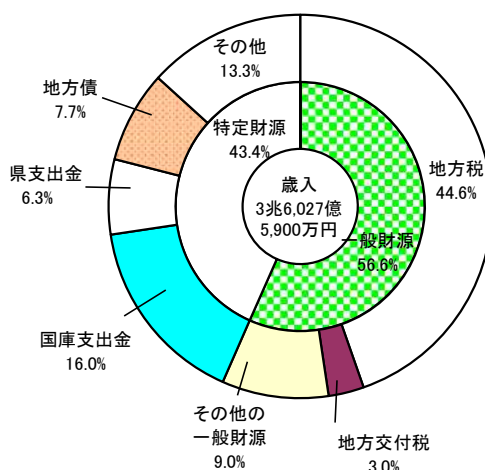
**臨時財政対策債（※4）**  
 地方の財源不足を補てんするために、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。

(3) 一般財源比率

一般財源比率（一般財源の歳入に占める割合）が高いほど、市町村が独自に施策を講じるための財源を確保できていることとなるが、2024年度は56.6%と、2023年度の57.7%に比べ、1.1ポイント低くなっている。これは、地方税等の一般財源が増加するものの、地方債等の特定財源の増加が上回るためである。

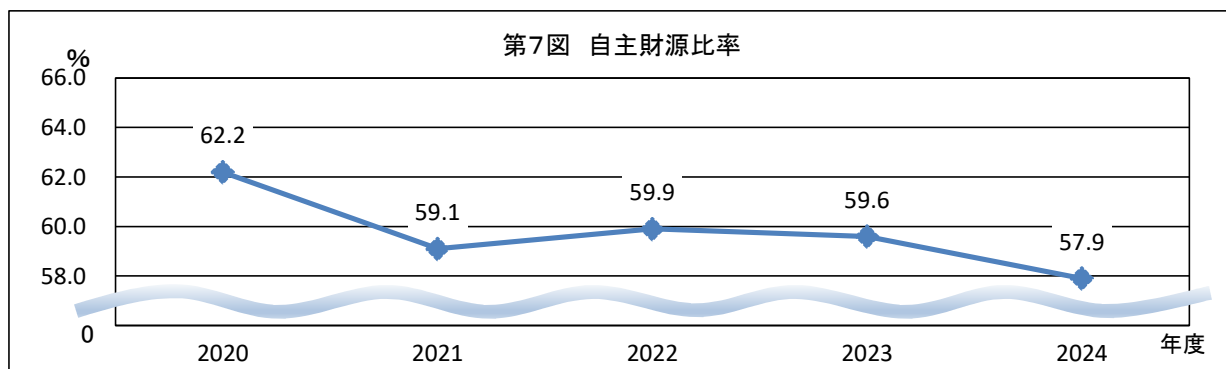


第6図 歳入の構成比  
 (一般財源、特定財源別)

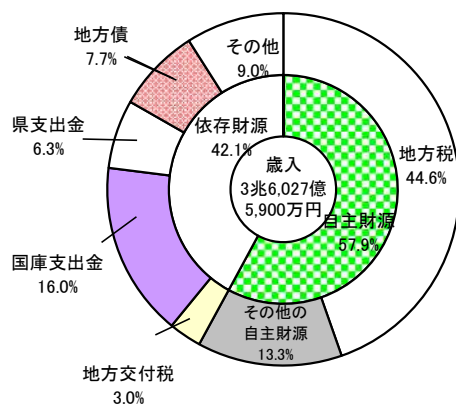


(4) 自主財源比率

自主財源比率（自主財源（※5）の歳入に占める割合）は、比率が高いほど財政運営の自主性と安定性が高まることとなるが、2024年度は57.9%と、2023年度の59.6%に比べ、1.7ポイント低くなっている。これは、地方税等の自主財源が増加するものの、地方債等の依存財源（※6）の増加が上回るためである。



第8図 歳入の構成比  
(自主財源、依存財源別)



〈用語説明〉

**自主財源（※5）**

市町村が自主的に収入するもので、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

**依存財源（※6）**

自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、国庫支出金、都道府県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

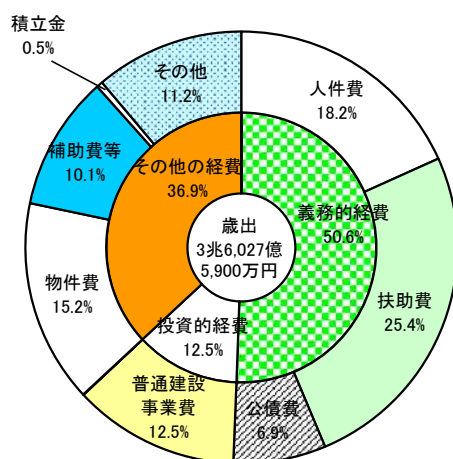
### 3 歳出について

歳出は、義務的経費（※7）（人件費、扶助費、公債費）が7.4%増加、投資的経費（※8）（普通建設事業費、災害復旧事業費）が23.4%増加、その他の経費（物件費、補助費等、積立金、その他）が1.8%減少している。

歳出予算の状況（性質別）〔第3表〕

	2024年度		2023年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
義務的経費	1兆8,229億1,700万円	50.6	1兆6,974億5,800万円	49.7	1,254億5,900万円	7.4
人件費	6,574億6,500万円	18.2	6,121億9,400万円	17.9	452億7,100万円	7.4
扶助費	9,159億3,800万円	25.4	8,335億7,100万円	24.4	823億6,700万円	9.9
公債費	2,495億1,400万円	6.9	2,516億9,300万円	7.4	△21億7,900万円	△0.9
投資的経費	4,501億5,700万円	12.5	3,648億2,100万円	10.7	853億3,600万円	23.4
うち普通建設事業費	4,487億7,700万円	12.5	3,632億9,700万円	10.6	854億8,000万円	23.5
うち補助事業費	1,449億6,500万円	4.0	1,195億5,800万円	3.5	254億700万円	21.3
うち単独事業費	2,970億4,800万円	8.2	2,368億4,400万円	6.9	602億400万円	25.4
その他の経費	1兆3,296億8,500万円	36.9	1兆3,537億9,300万円	39.6	△241億800万円	△1.8
物件費	5,476億3,800万円	15.2	5,485億6,000万円	16.1	△9億2,200万円	△0.2
補助費等	3,627億5,200万円	10.1	3,847億3,600万円	11.3	△219億8,400万円	△5.7
積立金	173億1,200万円	0.5	226億5,200万円	0.7	△53億4,000万円	△23.6
その他	4,019億8,300万円	11.2	3,978億4,500万円	11.6	41億3,800万円	1.0
合計	3兆6,027億5,900万円	100.0	3兆4,160億7,200万円	100.0	1,866億8,700万円	5.5

第9図 歳出の構成比（性質別）





(1) 義務的経費

ア 人件費

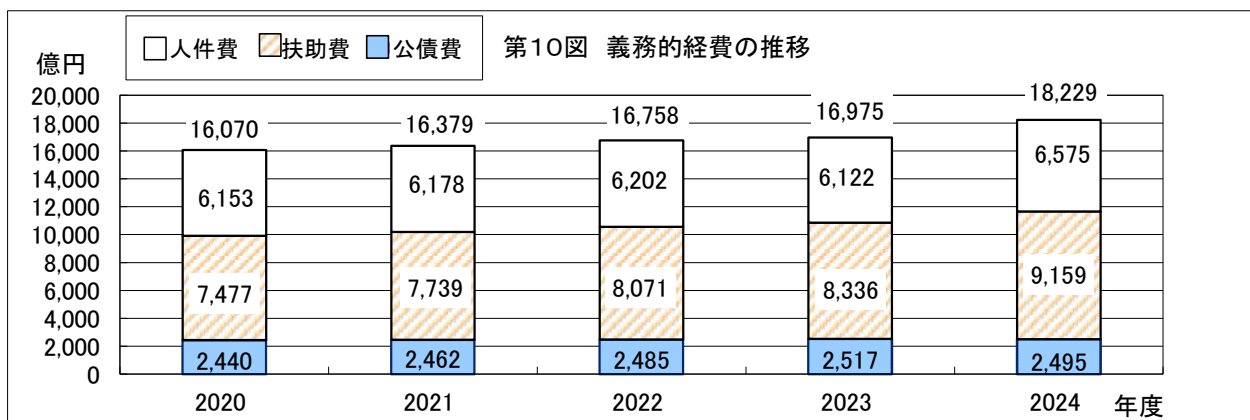
人件費は6,574億6,500万円で、2023年度に比べ452億7,100万円(7.4%)増加している。これは、定年引上げに伴い2023年度に減少した退職手当が増加すること等によるものである。

イ 扶助費

扶助費は9,159億3,800万円で、2023年度に比べ823億6,700万円(9.9%)増加している。これは、子育て支援や障害者支援に要する経費が増加することによるものである。

ウ 公債費

公債費は2,495億1,400万円で、2023年度に比べ21億7,900万円(0.9%)減少している。これは、臨時財政対策債に係る元利償還金が減少することによるものである。



〈用語説明〉

義務的経費(※7)

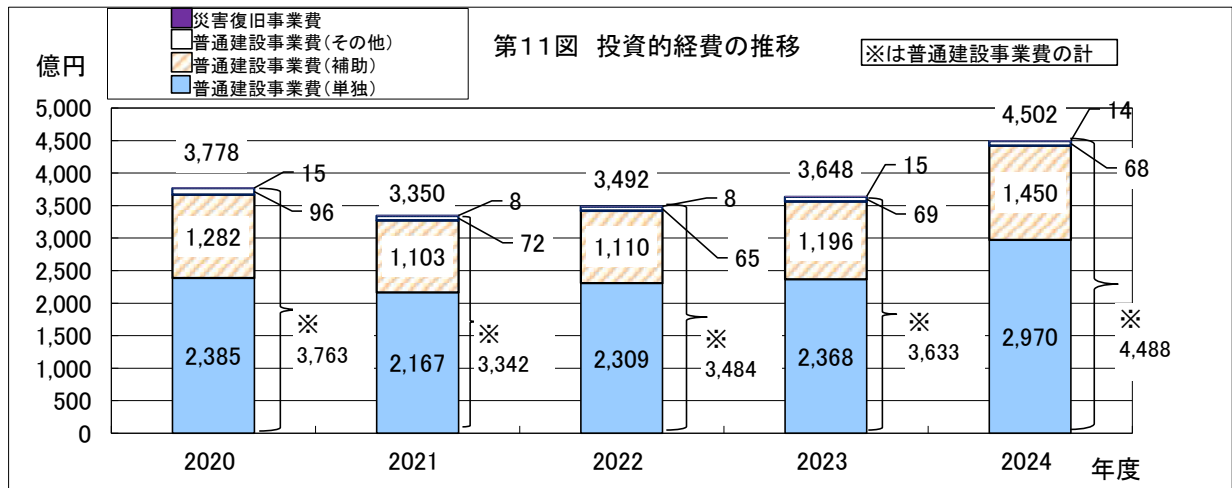
その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費。一般的には人件費、扶助費、公債費とされている。

投資的経費(※8)

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費とされている。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は4,487億7,700万円で、2023年度に比べ854億8,000万円(23.5%)増加し、補助事業費は1,449億6,500万円で、254億700万円(21.3%)増加、単独事業費は2,970億4,800万円で、602億400万円(25.4%)増加している。これは、公共施設等の老朽化に伴う更新・大規模改修・長寿命化等の進捗によるものである。



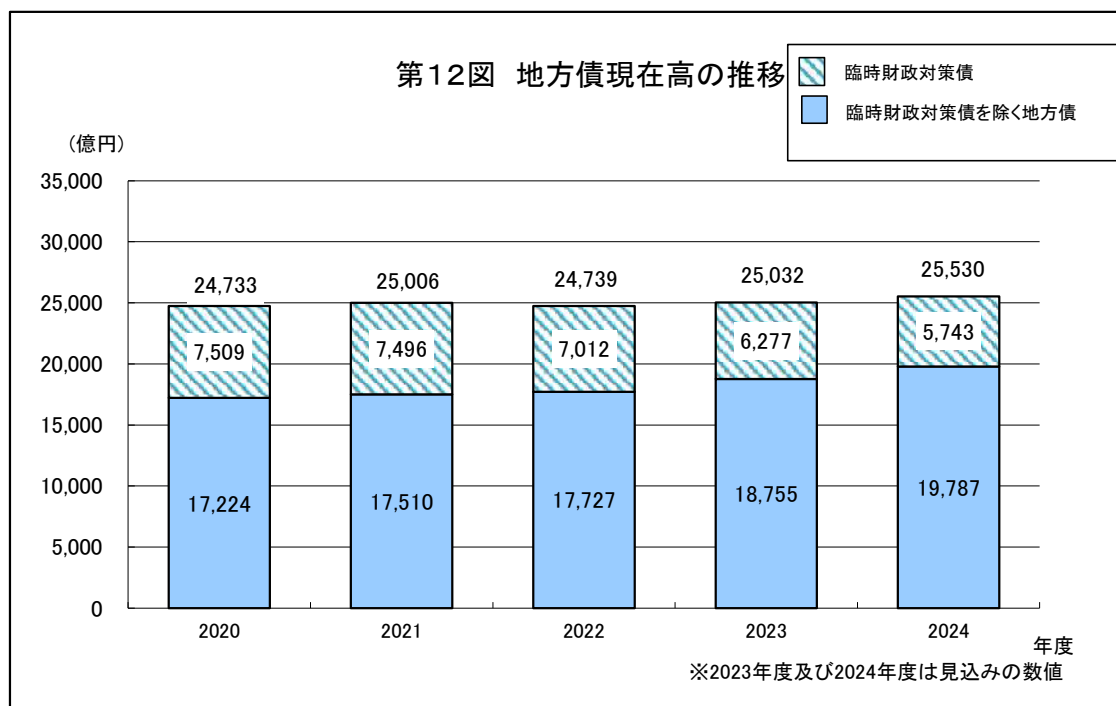
(3) その他の経費

その他の経費は1兆3,296億8,500万円で、2023年度に比べ241億800万円(1.8%)減少している。これは、感染症対策に係る補助費等や物件費の減によるものである。

#### 4 地方債現在高

地方債現在高は、2024年度末現在高見込で2兆5,529億8,500万円と、2023年度末現在高見込に比べ498億700万円（2.0%）増加している。

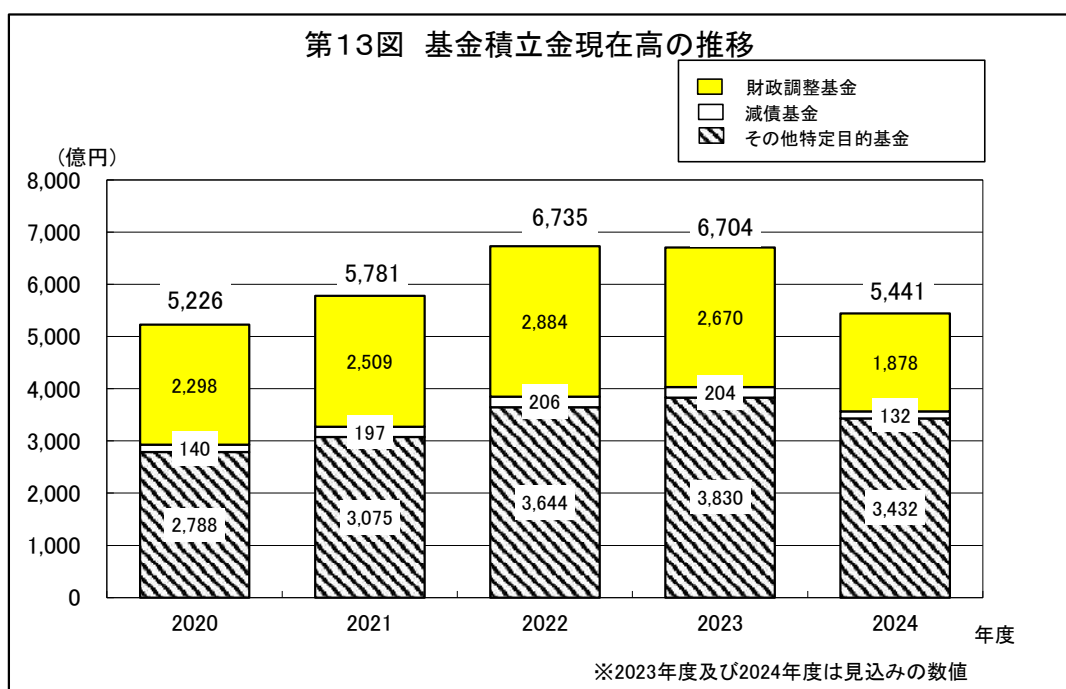
臨時財政対策債は、5,743億3,500万円で、533億3,700万円（8.5%）減少し、臨時財政対策債を除く地方債は、1兆9,786億5,000万円で、1,031億4,400万円（5.5%）増加している。



## 5 基金現在高

基金現在高は、2024年度末現在高見込で5,441億3,600万円と、2023年度末現在高見込に比べ1,262億5,600万円（18.8%）減少している。

年度間の財源調整を目的とする財政調整基金は、1,877億7,200万円で、792億2,300万円（29.7%）減少、将来の地方債の償還財源を確保するための減債基金は、131億8,200万円で、71億8,800万円（35.3%）減少、計画的に事業を推進するためのその他特定目的基金は、3,431億8,300万円で、398億4,500万円（10.4%）減少している。



## 6 まとめ

県内市町村の2024年度当初予算規模は、2023年度に比べ5.5%増加し、過去最大となっている。

歳入面では、企業収益の回復により法人市町村民税の増加が見込まれ、地方税は3年連続で増加している。また、地方財政措置（地方交付税・臨時財政対策債）や、地方債等の増もあり、全体ではプラスとなっている。

歳出面では、扶助費を始めとする義務的経費の増に加え、公共施設の老朽化への対応に係る投資的経費の増等により、全体でプラスとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるが、海外景気の下振れ、物価高騰、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響にも十分留意する必要がある。

県内市町村においては、社会保障関係経費の増大、公共施設等の老朽化、物価高騰といった課題への対応が求められており、財政運営の持続可能性の確保に十分配慮する必要がある。

今後も、公共施設等の統廃合や長寿命化等の計画的な実施、業務改革の推進、統一基準による地方公会計の更なる活用や財政状況の見える化等の取組を進め、限られた財源を真に必要な分野に重点的かつ効率的に配分することが、より一層求められている。